

私学助成の拡充に関する意見書

私立高校は、公立高校とともに時代を担う人材の育成という学校教育の重要な役割を担っております。しかし、学費が公立高校に比べて著しく高いため、保護者の経済的負担は重く、私学選択を妨げる大きな要因となっております。

また、私立高校は、自主的経営が基軸となることはもちろんですが、高学費に加え、中学卒業生の減少により、経営は困難な状況にあります。

よって、政府及び県におかれては、私立高校が教育の重要な一翼を担っている現状を踏まえ、私立高等学校等経常費助成制度の国庫補助を堅持するとともに、私学助成を一層拡充されるよう、強く要望します

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成16年9月28日

長岡市議会議長

小 熊 正 志

(あて先)

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事